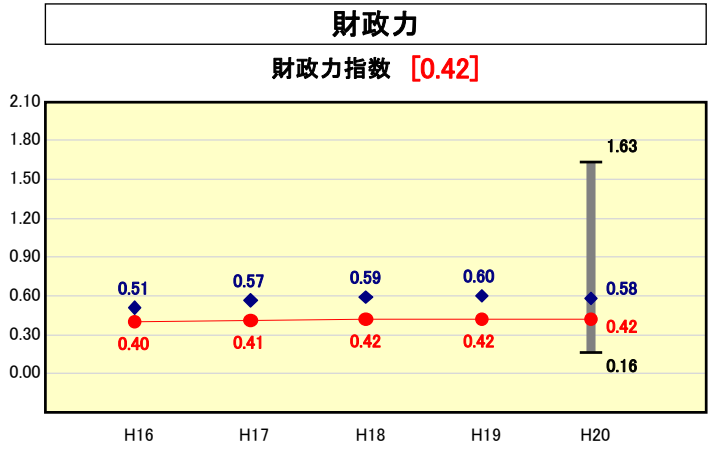


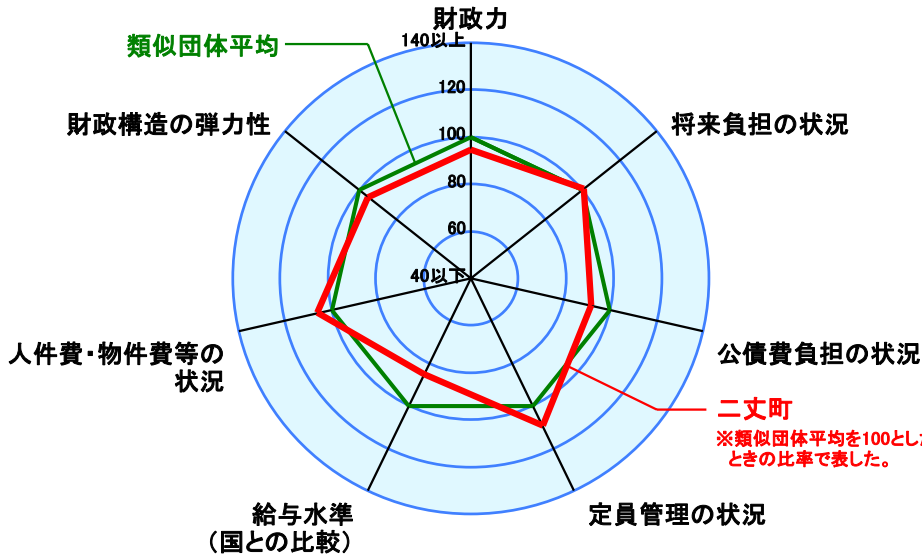
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



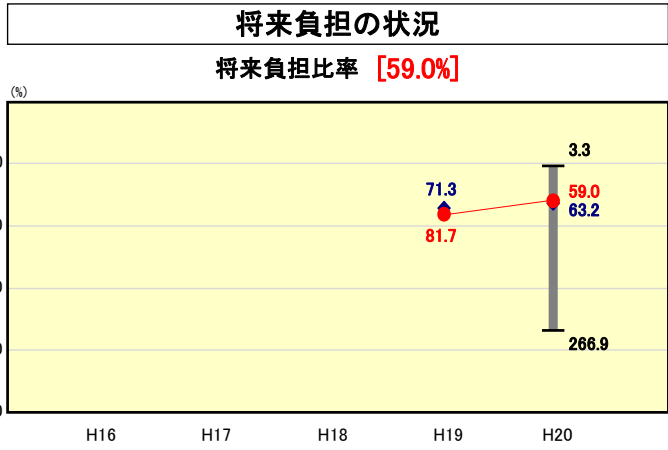
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/70
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

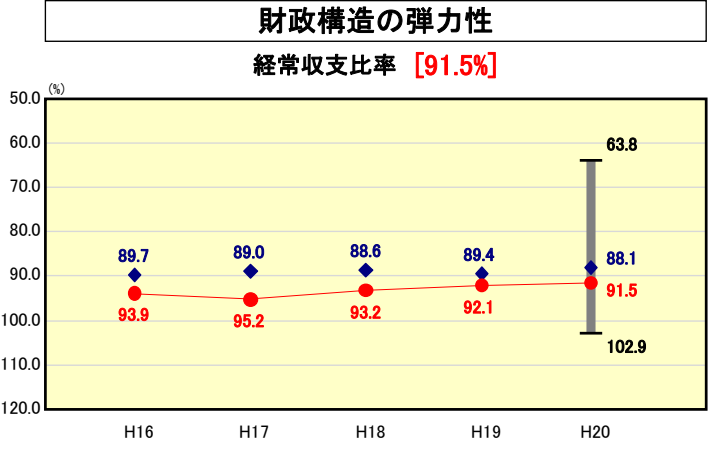
人口	13,421	人(H21.3.31現在)
面積	57.07	km ²
標準財政規模	3,208,954	千円
歳入総額	4,881,246	千円
歳出総額	4,600,104	千円
実質収支	204,224	千円



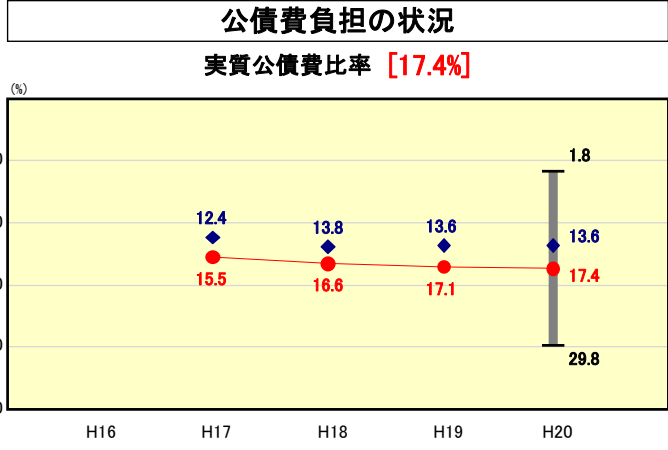
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



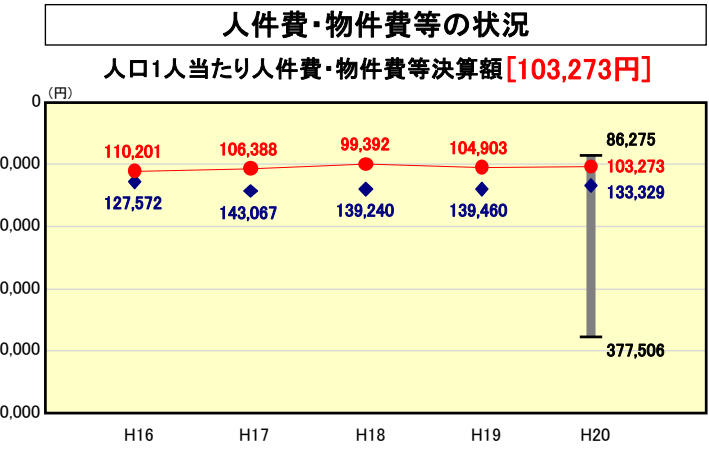
類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



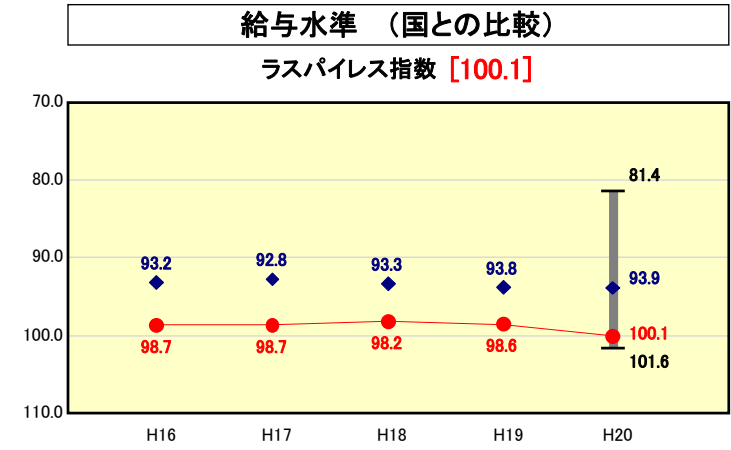
類似団体内順位 44/70
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



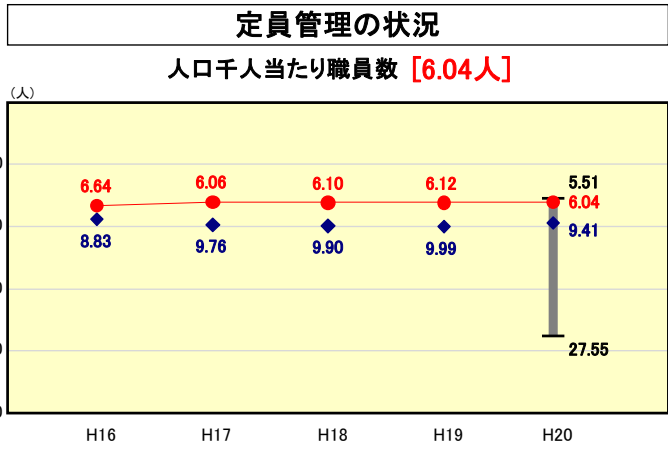
類似団体内順位 49/70
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 8/70
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 68/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/70
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年、財政力指数は横ばいであるが、類似団体平均と比較すると、0.16ポイント下回っている。平成21年1月1日合併により、新市基本計画に基づく経費削減(人件費を10年間で約113億円、物件費を10年間で約27億円、補助費等を10年間で約64億円等)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は17年度から年々減少傾向にあるが、これは17年度に策定した第4次行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の削減に取り組んできたことによるものである。20年度は、公立保育所に指定管理者制度を導入し、経常経費を削減したこと等により、経常収支比率が0.6ポイント減少した。
合併後は、新規採用の抑制(合併後4年間は、新規採用を実施しない)による職員数の減(10年間で111人削減)や行政財政改革等の取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。加えて、20年度に公立保育所に指定管理者制度を導入し、経費削減に努めた結果、類似団体平均より30056円低い状況である。
今後は、新市基本計画に基づき、合併10年後の職員数440人を目指し(111人削減)、計画的に正規職員を削減する。

【ラスパイレス指数】
19年度と比較すると1.9ポイント高くなっている。人件費の縮減は、第4次行政改革大綱及び新市基本計画に掲げられており、今後、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
19年度と比較して22.7ポイント下回っているが、これは公営企業債の公的資金繰上償還等を行ったこと、また、21年度にはし尿処理場整備、26年度にはごみ処理場整備の地方債償還が終了すること等によるものである。今後も、地方債を伴う新規事業の実施については、後世への負担を少しでも軽減することを念頭に置き、十分検討する。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後は、新市基本計画に基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については、十分精査を行い、計画的な地方債の発行に努める。

【人口千人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、計画的に正規職員の削減を行ってきたため、類似団体平均を3.37ポイント下回っている。今後は、新市基本計画に掲げる「10年間で正規職員111人削減」の達成を目指し、人員抑制に努める。

【※ 平成22年1月1日に糸島市として新設合併】